

2009 DISCLOSURE

**明日への活力を地域と共に
STEP21**

ごあいさつ



皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成20年度第58期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

山形中央信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

山形中央信用組合
理事長／遠藤 五郎

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年 5月／置賜信用組合として発足
- 昭和29年 2月／小国町に小国支店開設
- 昭和29年 2月／川西町に小松支店開設
- 昭和30年 8月／白鷹町に荒砥支店開設
- 昭和34年 5月／山形県中央信用組合に名称変更
- 昭和34年 8月／朝日町に宮宿支店開設
- 昭和39年10月／寒河江市に寒河江支店開設
- 昭和42年 6月／大江町に左沢支店開設
- 昭和50年10月／優良信用組合として仙台通商産業局長賞受ける
- 昭和57年 5月／飯豊町に飯豊支店開設
- 昭和59年 6月／山形中央信用組合に名称変更
- 昭和60年 9月／長井市内に2店舗目の西支店開設
- 昭和63年 7月／長井市内に3店舗目の本町出張所開設
- 平成 9年10月／本町出張所を本店営業部に統合
- 平成 9年11月／寒河江市内に2店舗目の陵南支店開設
- 平成13年 5月／創立50周年を迎える
- 平成18年 2月／宮宿支店を左沢支店に統合

事業方針

■経営理念

《明日の活力を地域とともにSTEP21》

地域の皆さまと「こころ」ある会話を交わしながら豊かで活力ある暮らしの実現を共に考え、地域社会の発展に貢献いたします。

■経営方針

《法令等遵守態勢の確立およびリスク管理態勢の確立・徹底を経営の最重要課題・最優先課題と位置づけて》

皆さまから「信頼」されるしんくみを目指します。

皆さまと「発展」するしんくみを目指します。

皆さまの「夢」の実現にお手伝いするしんくみを目指します。

皆さまと「喜び」を分かち合うしんくみを目指します。

皆さまに「感謝」されるしんくみを目指します。

《地元で集めた預金は、地元の中小企業者および勤労者に融資で還元する》

《当組合の経営姿勢と考え方》

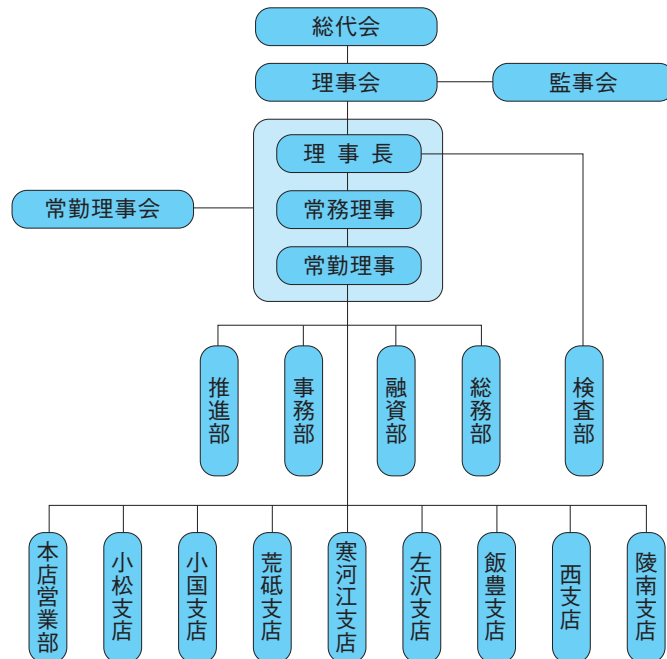
山形中央信用組合は、地域の中小企業・一般住民の真の味方として、心の通った良き相談相手として積極的に応え、共存共栄を推進し、金融を通じて地域社会に貢献いたします。

トピックス

- 6月○ 懸賞金付定期預金「ときめき2008 パート 1」の発売
- 6月○ 社会貢献活動・白鷹町「白光園」と寒河江市「さがえ駅前広場」の清掃活動
- 9月○ 「しんくみの日週間・献血運動」全店実施
- 11月○ 「プレミアム付定期預金 みのり 2008」の発売
- 1月○ そんぼ24自動車保険の取扱開始
- 1月○ 理事長杯バレーボール大会主催(長井西置賜地区中学生)

事業の組織

(平成21年6月24日現在)



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名) (平成21年6月24日現在)

理事長(代表理事)	遠藤	五郎
常務理事(代表理事)	渋谷	道治
常勤理事	川崎	正弘
理事(非常勤)	安藤	博章
理事(非常勤)	後藤	秀一
理事(非常勤)	柴田	徹
理事(非常勤)	横山	英二
常勤監事	菊地	房雄
監事(非常勤)	山田	儀重
監事(非常勤)	奥山	享

平成20年度 経営環境・事業概況

当期におけるわが国経済は、前半は原油や穀物などの原材料高による企業収益の悪化、後半には米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱を契機に世界的な景気後退が見られる中で、株価の下落、円高による自動車産業をはじめとする輸出関連企業等の操業短縮・減産、更にはこれらに伴う雇用不安が社会問題化するなど景気は急速に悪化しました。このような中、中小企業の資金繰り対策のための緊急保証制度の創設、金融機能強化法の改正、貸出条件緩和と債権の取扱いの変更、自己資本比率規制の一部弾力化などの中小企業金融の円滑化等のための諸施策が政府より矢継ぎ早に講じられました。

一方金融面では、19年度の郵政民営化に続き、20年10月には政府系金融機関の再編・統合による日本政策金融公庫の発足や商工組合中央金庫の株式会社化など政策金融改革が予定どおり実施されました。

このような金融経済環境の中で当組合は、融資推進を重視した事業戦略プロジェクトを取入れ、事業性を核とした融資増強に努めた結果、これまで減少の一途だった貸出残高が下げ止まるなど相当の成果を得ました。しかしながら「100年に一度の危機」とも言われる今般の世界的金融・経済危機の影響が、地域経済への景気悪化に拍車をかけたことなどから、預積金は509億余万円(前年比97.8%)、貸出金は289億余万円(前年比98.1%)となりました。また、当期の損益状況は資産査定の際格化を回り不良債権の抜本的な処理を行い与信関連費用が増加したことから、当期純損失315百万円となり出資金の配当を見送らざるを得ない結果となりました。地域の皆様には多大なるご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後更に各種改革を継続して断行することにより、営業基盤の強化と業績の回復を確実に達成し、皆様に愛されお役に立てる金融機関を目指し、役職員一同誠心誠意努力を傾注してまいりますので変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

組合員の推移

(単位:人)

区分	平成19年度末	平成20年度末
個人	18,939	18,888
法人	905	915
合計	19,844	19,803

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,669百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしておりますが、当事業年度末は年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払費用として計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(161百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)
- | | |
|----------------|------------|
| 年金資産の額 | 316,216百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 352,905百万円 |
| 差引額 | △36,689百万円 |
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(又は加入人数割合あるいは給与総額割合)
- (自平成19年4月分至平成20年3月分)
- 0.378%
- (3) 補足説明
- 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,841百万円及び繰越不足金16,848百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却である。
- なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。
7. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 211百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 958百万円
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は482百万円、延滞債権額は3,442百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は25百万円あります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は516百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
15. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,466百万円あります。
- なお、12. から15. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

16. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び現金自動預払機についてリース契約により使用しています。
17. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、462百万円あります。
18. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | | |
|------------|-----|--------|---------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 650百万円 | 為替決済保証金 |
|------------|-----|--------|---------|
- 上記のほか、公金取扱いのために預け金10万円を担保として提供しております。

19. 出資1口当たりの純資産額 21円70銭

20. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

国 債	貸借対照表		時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
	計 上 額	計 上 額				
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,799	1,430	△369	—	—	369
合 計	1,799	1,430	△369	—	—	369

(注)1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社・子法人等株式会社及び関連法人等株式会社はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

株 式	取得原価		貸借対照表	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
	計 上 額	計 上 額				
債 券	—	—	—	—	—	—
国 債	3,697	3,665	△31	14	45	
地 方 債	801	779	△21	0	22	
短 期 社 債	1,399	1,411	12	12	0	
社 債	—	—	—	—	—	
そ の 他	1,496	1,474	△21	1	23	
合 計	249	242	△7	—	7	
合 計	3,946	3,908	△38	14	53	

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

21. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

22. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
1百万円	—百万円	2百万円

23. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18百万円

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

債 券	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	692百万円	1,600百万円	1,083百万円	289百万円
地 方 債	—	301	188	289
短 期 社 債	99	705	605	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	592	593	288	—
合 計	—	—	242	1,799
合 計	692	1,600	1,325	2,089

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,023百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,023百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	983百万円
繰越欠損金	32
その他有価証券評価差額金	12
その他	63
繰延税金資産合計	1,091
評価性引当額	△1,091
繰延税金資産合計	—

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200百万円が含まれております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	1,339,946	1,294,726
資金運用収益	1,259,886	1,223,644
貸出金利息	993,047	976,833
預け金利息	148,755	150,212
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	110,431	88,795
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	7,652	7,804
役務取引等収益	73,659	63,768
受入為替手数料	26,181	25,269
その他の役務収益	47,477	38,498
その他業務収益	4,793	6,077
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	3,042	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,751	6,077
その他経常収益	1,606	1,235
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1,606	1,235
経 常 費 用	1,357,528	1,620,178
資金調達費用	177,055	192,921
預金利息	167,577	181,728
給付補てん備金繰入額	3,659	5,390
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	5,765	5,752
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース紙幣利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	51	49
役務取引等費用	124,335	116,977
支払為替手数料	8,986	8,936
その他の役務費用	115,348	108,041
その他業務費用	56,247	1,108
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	599	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	54,755	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	893	1,108
経 費	860,438	828,435
人 件 費	515,255	500,091
物 件 費	334,307	318,712
税 金	10,875	9,631
その他経常費用	139,451	480,735
貸倒引当金繰入額	—	289,308
貸出金償却	126,656	187,197
株式等売却損	—	—
株式等償却	7,166	2,056
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	1,589	1,355
その他の経常費用	4,040	817
経 常 損 失	17,582	325,452

科 目	平成19年度	平成20年度
特 別 利 益	46,669	30,340
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	9,318	—
償却債権取立益	37,351	30,340
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	132	17,337
固定資産処分損	132	633
減 損 損 失	—	16,704
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	28,954	△312,449
法人税、住民税及び事業税	3,464	3,464
法人税等調整額	—	—
法 人 税 合 計	3,464	3,464
当 期 純 利 益	25,490	△315,913
前期繰越損失金	294,589	269,099
積立金取崩額	—	—
当期末処理損失金	269,099	585,012

(注)

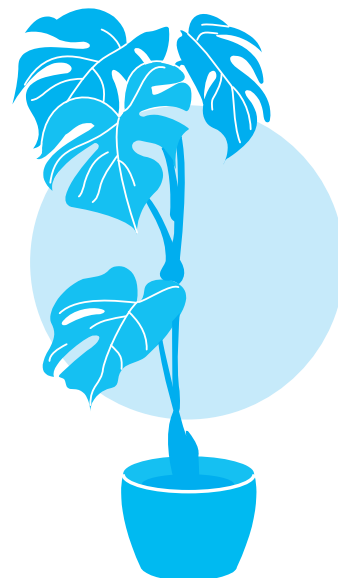
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純損失 9円61銭
- 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

その用途	場所	種類	減損損失額
営業用店舗(1店)	長井市	建物	16 (百万円)

資産グルーピングは、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点をグルーピングの最小単位としております。また、本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共有資産としております。

減損を認識した営業用店舗は、2期連続業務純益がマイナスのため、同店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、財産評価基準書の評価基準を基礎にした評価額から処分費用見込額を控除する方法により算出しております。



経理・経営内容

損失金処理計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処理損失金	269,099	585,012
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	—	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	—	—
目的積立金	—	—
次期繰越損失金	269,099	585,012

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
人 件 費	504,510	500,091
報酬給料手当	373,308	363,655
退職給付費用	87,478	94,184
その他	43,723	42,251
物 件 費	334,307	318,712
事務費	176,687	173,554
固定資産費	46,178	40,574
事業費	28,861	25,459
人事厚生費	3,766	2,906
有形固定資産償却	32,773	30,045
無形固定資産償却	2,406	2,521
その他	43,633	43,651
税金	10,875	9,631
経費合計	849,693	828,435

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	1,259,886	1,223,644
資金調達費用	177,055	192,921
資金運用収支	1,082,831	1,030,723
役員取引等収益	73,659	63,768
役員取引等費用	124,335	116,977
役員取引等収支	△50,676	△53,209
その他業務収益	4,793	6,077
その他業務費用	56,247	1,108
その他業務収支	△51,454	4,969
業務粗利益	980,701	982,483
業務粗利益率	1.80 %	1.81 %

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
役員取引等収益	73,659	63,768
受入為替手数料	26,181	25,269
その他の受入手数料	47,477	38,371
その他の役員取引等収益	—	127
役員取引等費用	124,335	116,977
支払為替手数料	8,986	8,936
その他の支払手数料	75,549	71,647
その他の役員取引等費用	39,798	36,394

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	△18,142	△36,242
支払利息の増減	86,455	15,866

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
業務純益	131,008	91,096

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,487,672	1,398,072	1,361,623	1,339,946	1,294,726
経常利益	46,336	△304,645	△602,157	△17,582	△325,452
当期純利益	51,542	△417,010	△913,464	25,490	△315,913
預金積金残高	54,267,800	53,510,429	52,587,188	52,095,554	50,981,668
貸出金残高	32,915,638	31,989,559	30,435,898	29,479,428	28,924,645
有価証券残高	8,551,783	7,741,115	6,421,050	5,651,714	5,726,088
総資産額	56,910,948	55,465,018	54,709,133	54,357,565	52,810,398
純資産額	2,097,018	1,503,811	1,475,064	1,604,202	1,156,378
自己資本比率(単体)	7.32 %	5.84 %	7.00 %	7.65 %	6.49 %
出資総額	1,306,133	1,320,356	1,872,609	1,886,455	1,780,233
出資総口数	26,122,661 □	26,407,122 □	32,558,182 □	32,829,100 □	30,704,672 □
出資に対する配当金	24,846	—	—	—	—
職員数	112 人	102 人	93 人	90 人	90 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	項 目	平成19年度	平成20年度
(自 己 資 本)			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	1,964,512	1,543,749
出 資 金	1,886,455	1,780,233	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	245,000	245,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額 (△)	—	—
特別積立金	—	—	控除項目計 (D)	—	—
次期繰越金	△269,099	△585,012	自己資本額 (C) - (D) = (E)	1,964,512	1,543,749
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	23,133,754	21,385,832
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	198,458	172,561
その他有価証券の評価差損(△)	13,153	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,317,266	2,206,160
営業権相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計 (F)	25,649,478	23,764,553
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	単体Tier1比率 (A/F)	6.25%	5.02%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	単体自己資本比率 (E/F)	7.65%	6.49%
基本項目 (A)	1,604,202	1,195,221			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	174,797	248,494			
負債性資本調達手段等	200,000	200,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	200,000	200,000			
補完的項目不算入額(△)	14,488	99,965			
補完的項目 (B)	360,309	348,528			

(注)1.「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2.平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例を考慮しております。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。 38百万円

1.自己資本調達手段の概要(平成20年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、地域のお客様からお預かりしている普通出資金および上部団体である全国信用協同組合連合会からの優先出資金にて調達しております。

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合の自己資本の充実度に関しまして自己資本比率はもちろん、Tier1比率の状況についても、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については当組合の中期計画に基づいた業務推進を通じ、自己資本の充実に努めております。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	△0.03	△0.70
総資産当期純利益率	△0.04	△0.59

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成19年度	平成20年度
資金運用利回 (a)	2.31	2.26
資金調達原価率 (b)	1.91	1.89
資金利鞘 (a-b)	0.40	0.37

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘	19年度	54,327 ^{百万円}	1,259,886 ^{千円}	2.31%
	20年度	54,003	1,223,644	2.26
うち貸出金	19年度	29,584	993,047	3.35
	20年度	29,231	976,833	3.34
うち預け金	19年度	18,294	148,755	0.81
	20年度	18,829	150,212	0.79
うち金融機関貸付等	19年度	—	—	—
	20年度	—	—	—
うち有価証券	19年度	6,254	110,431	1.76
	20年度	5,759	88,795	1.54
資金調達勘	19年度	53,496	177,055	0.33
	20年度	53,274	192,921	0.36
うち預金積金	19年度	53,280	171,237	0.32
	20年度	53,048	187,119	0.35
うち譲渡性預金	19年度	—	—	—
	20年度	—	—	—
うち借入金	19年度	203	5,765	2.83
	20年度	215	5,752	2.66

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	19年度末	5,665	5,278	△387
	20年度末	5,746	5,338	△408
金銭の信託	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、当組合が保有する金融先物商品やデリバティブ商品(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引)です。

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成19年度	平成20年度	
預貸率	(期末)	56.58	56.73
	(期中平均)	55.52	55.10
預証率	(期末)	10.84	11.23
	(期中平均)	11.73	10.85

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	3	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1	6
その他業務収益合計	4	6

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
1店舗当りの預金残高	5,788	5,664
1店舗当りの貸出金残高	3,275	3,213

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
職員1人当りの預金残高	578	566
職員1人当りの貸出金残高	327	321

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	15,173	28.5	15,119	28.5
定期性預金	38,107	71.5	37,928	71.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	53,280	100.0	53,048	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	46,577	89.4	46,060	90.3
法人	5,517	10.6	4,921	9.7
一般法人	4,713	9.0	4,410	8.7
金融機関	396	0.8	82	0.2
公金	408	0.8	428	0.8
合計	52,095	100.0	50,981	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
財形貯蓄残高	110	109

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
固定金利定期預金	33,594	33,034
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合計	33,594	33,034

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	510	1.7	675	2.3
手形貸付	2,318	7.9	1,833	6.3
証書貸付	25,502	86.2	25,580	87.5
当座貸越	1,252	4.2	1,142	3.9
合計	29,584	100.0	29,231	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	780	12.5	801	13.9
地方債	1,600	25.6	1,599	27.8
短期社債	—	—	—	—
社債	1,701	27.2	1,293	22.4
株式	19	0.3	15	0.3
外国証券	2,153	34.4	2,049	35.6
その他の証券	—	—	—	—
合計	6,254	100.0	5,759	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	平成19年度末 平成20年度末	— —	300 301
地方債	平成19年度末 平成20年度末	— 99	602 705	1,017 605	— —
短期社債	平成19年度末 平成20年度末	— —	— —	— —	— —
社債	平成19年度末 平成20年度末	— 592	596 593	591 288	— —
株式	平成19年度末 平成20年度末	— —	— —	— —	— —
外国証券	平成19年度末 平成20年度末	— —	— —	— —	— —
その他の証券	平成19年度末 平成20年度末	— —	— —	104 242	1,949 1,799
合計	平成19年度末 平成20年度末	— 692	1,499 1,600	1,900 1,325	2,240 2,089

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,135	7.2	2,437	8.4
農業	205	0.7	120	0.4
林業	18	0.1	95	0.3
漁業	—	—	—	—
鉱業	88	0.3	45	0.1
建設業	3,500	11.9	3,013	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	6	0.0
情報通信業	20	0.1	26	0.1
運輸業	194	0.7	212	0.7
卸売業、小売業	3,019	10.2	3,068	10.6
金融・保険業	9	0.0	100	0.3
不動産業	1,656	5.6	1,691	5.8
各種サービス	3,081	10.5	3,181	11.0
その他の産業	352	1.2	310	1.1
小計	14,281	48.4	14,310	49.5
地方公共団体	784	2.7	527	1.8
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,413	48.9	14,086	48.7
合計	29,479	100.0	28,924	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区分		金額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	平成19年度末 平成20年度末	788 611
有価証券	平成19年度末 平成20年度末	48 41	0.2 0.1	— —
動産	平成19年度末 平成20年度末	— —	— —	— —
不動産	平成19年度末 平成20年度末	12,537 12,070	42.5 41.7	83 79
その他	平成19年度末 平成20年度末	83 74	0.3 0.3	— —
小計	平成19年度末 平成20年度末	13,459 12,798	45.6 44.2	83 79
信用保証協会・信用保険	平成19年度末 平成20年度末	4,617 5,400	15.7 18.7	4 3
保証	平成19年度末 平成20年度末	9,454 9,076	32.1 31.4	138 114
信用	平成19年度末 平成20年度末	1,948 1,648	6.6 5.7	— —
合計	平成19年度末 平成20年度末	29,479 28,924	100.0 100.0	225 196

貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
固定金利貸出	13,405	13,032
変動金利貸出	16,074	15,891
合計	29,479	28,924

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	4,522	34.7	4,231	33.4
住宅ローン	8,505	65.3	8,450	66.6
合計	13,027	100.0	12,681	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	14,671	49.8	14,255	49.3
設備資金	14,808	50.2	14,669	50.7
合計	29,479	100.0	28,924	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	126	187

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	174	△59	248	73
個別貸倒引当金	763	△149	893	130
貸倒引当金合計	937	△208	1,142	204

(注)当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

経 営 内 容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成19年度	1,748	1,522	226	1,748	100.00
	平成20年度	1,623	1,411	212	1,623	100.00
危険債権	平成19年度	2,081	1,456	536	1,993	95.77
	平成20年度	2,312	1,594	681	2,275	98.40
要管理債権	平成19年度	626	274	49	323	51.59
	平成20年度	541	255	33	289	53.44
不良債権計	平成19年度	4,456	3,253	812	4,065	91.22
	平成20年度	4,478	3,261	927	4,189	93.54
正常債権	平成19年度	25,293				
	平成20年度	24,685				
合 計	平成19年度	29,749				
	平成20年度	29,163				

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	
破綻先債権	平成19年度	511	439	72	100.00
	平成20年度	482	408	74	100.00
延滞債権	平成19年度	3,307	2,530	689	97.32
	平成20年度	3,442	2,589	817	98.95
3か月以上延滞債権	平成19年度	24	10	2	51.63
	平成20年度	25	12	1	53.51
貸出条件緩和債権	平成19年度	602	263	47	51.63
	平成20年度	516	243	32	53.50
合 計	平成19年度	4,445	3,243	810	91.19
	平成20年度	4,466	3,253	925	93.55

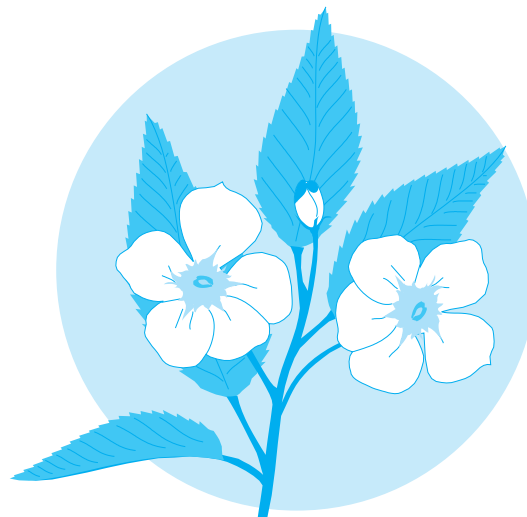
- (注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

法令遵守体制

●法令遵守体制

「コンプライアンス」とは、法令をはじめ内部の諸規定、さらには確立された社会規範に至るまで、あらゆるルールを遵守することをいいます。金融機関は、一般企業に増して公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスが求められています。

当組合では、法令等遵守態勢の整備・確立を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。実践においては、経営陣自らが率先垂範して取り組んでおり、すべての役職員に対しても徹底をはかっております。また役職員は地域社会から高い倫理観を求められていることを十分に認識し、「良識」(善悪の判断力)「常識」(当たり前にもつべき思慮分別)「見識」(しっかりとした考え、意見)を身につけ、遵法精神の大切さを理解し、日々の業務活動に邁進できるよう努力しております。



経営内容

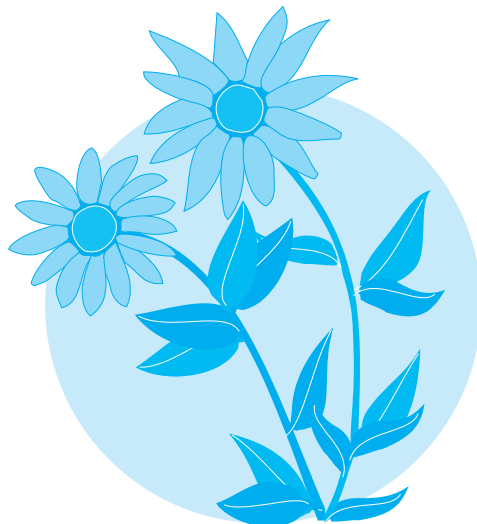
リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、リスクを有する資産について相手先への与信等に伴い発生する経済的損失などにより当組合が被るリスクであります。
管理体制	当組合は、安全性・成長性・公共性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対し円滑な資金供給を行えるよう、厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っております。
評価・計測	当組合では、厳正な自己査定を実施しております。信用リスクの計量化は現在導入しておりませんが、将来的には導入したいと考えております。
■貸倒引当金の計算基準 貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒引当実績率を基に算定した計数を計上しております。	
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付けは、以下の4社を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の仕分けは行っておりません。日本格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスター・サービス(Mood's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)。	
■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 該当事項なし	
■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要 信用リスクの削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金用途、返済財源、財務内容、事業内容、経営者手腕、担保、保証など、様々な角度から総合的に融資判断を行っておりますが、あくまでも担保、保証による保全措置は、補完的な位置付けとして管理しております。なお、バーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保となっておりますが、当組合では、自組合預金積金を担保としたもののみ使用しております。保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証についてのみ適格保証人としております。	
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当事項なし	



経 営 内 容

●証券化エクスポージャーに関する事項

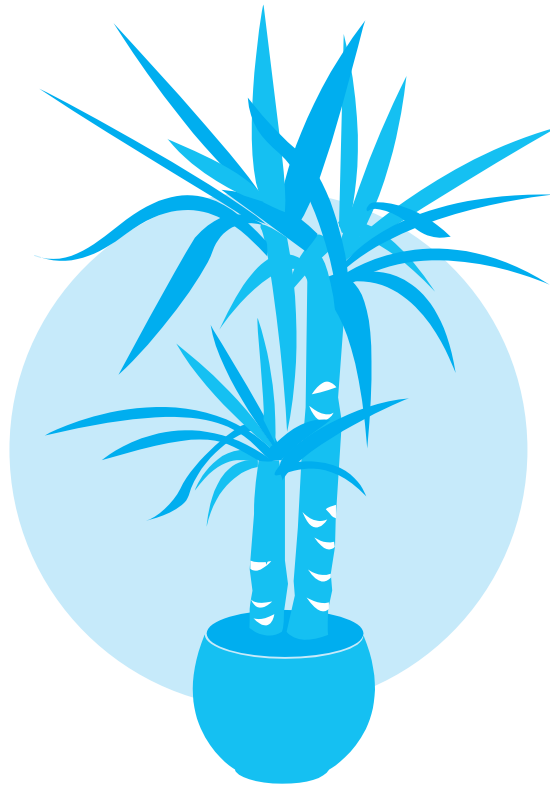
該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナルリスクとは、金融機関の業務の過程において、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象等により損失を被るリスクであります。
管 理 体 制	当組合は、オペレーショナルリスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、それぞれのリスクを確実に認識し管理態勢を整えております。
評 価 ・ 計 測	当組合では、リスクの計測については、基礎的手法を採用しております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 基礎的手法により算出しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、及び出資金等であり、リスクは信用リスクと同様に財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクであります。
管 理 体 制	当組合では、全国信用協同組合連合会の出資金及び投資事業組合出資金、並びに上場株式、非上場株式を保有しております。上場株式及び非上場株式につきましては、有価証券として有価証券運用基準並びに資金運用規定に基づき適正な運用・管理を行っております。
評 価 ・ 計 測	当組合では、厳正な資産査定を実施しております。リスクの状況については、財務諸表や運用報告をもとに自己査定基準に基づき評価を行っております。



経営内容

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、「金利変動により損失を被るリスク」であります。具体的には、市場金利の変動により、保有する資産の価値が変動することや、将来的な収益に影響を与えるリスクであります。
管理体制	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に金利リスクの算出並びに分析を行い、経営陣へ報告する体制を構築しています。
評価・計測	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に評価・計測を行い資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めるとともに、将来の金利変動に対するリスク管理を厳正に行っております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定条件は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測方法 預貸金は金利ラダー方式、有価証券はGPS方式

コア預金

対象 :流動性預金(当座、普通、貯蓄等)

算定方法:①過去5年間の最低残高

②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上の3つのうちから最小の額を上限

満期 :5年以内(平均2.5年)

金利感応資産・負債 預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

金利ショック幅 99%タイル値又は1%タイル値

リスク計測の頻度 四半期毎

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	632	537



経営内容

資料編

リスク管理体制

一定量的事項

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	23,332	934	21,558	863
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	22,234	890	20,381	816
(i) ソブリン向け	49	2	49	2
(ii) 金融機関向け	3,816	153	3,745	150
(iii) 法人等向け	5,218	209	3,833	154
(iv) 中小企業等・個人向け	11,278	452	10,076	404
(v) 抵当権付住宅ローン	819	33	843	34
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	1,098	44
(vii) 3ヵ月以上延滞等	1,051	43	733	30
(viii) その他	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,317	93	2,206	89
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	25,649	1,026	23,764	951

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製 造 業	2,204	2,501	2,204	2,501	—	—	—	—	9	16
農 業	344	228	344	228	—	—	—	—	0	0
林 業	19	96	19	96	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	88	45	88	45	—	—	—	—	—	—
建 設 業	4,163	3,604	4,163	3,604	—	—	—	—	433	342
電気・ガス・熱供給・水道業	99	105	0	6	99	98	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	26	—	26	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	320	314	221	215	99	98	—	—	0	0
卸 売 業、小 売 業	4,317	4,337	4,118	4,141	198	196	—	—	142	129
金 融 ・ 保 険 業	19,989	19,718	18,025	17,476	1,964	2,241	—	—	—	—
不 動 産 業	2,215	2,504	2,114	2,405	100	98	—	—	208	204
各 種 サ ー ビ ス	3,285	3,243	3,285	3,243	—	—	—	—	249	69
国・地方公共団体等	4,466	3,519	1,262	527	3,203	2,992	—	—	—	—
個 人	11,915	11,885	11,915	11,885	—	—	—	—	226	144
そ の 他	1,866	1,820	—	132	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	55,295	53,952	47,763	46,538	5,665	5,726	—	—	1,269	907
1 年 以 下	15,882	19,303	15,858	18,592	24	710	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	14,235	12,780	13,135	12,181	1,099	599	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	8,398	5,829	7,998	4,828	399	1,001	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	3,539	3,590	2,432	2,788	1,106	801	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	3,662	3,475	2,867	2,951	794	524	—	—		
10 年 超	7,516	7,102	5,275	5,012	2,240	2,089	—	—		
期間の定めのないもの	2,062	1,870	195	183	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	55,295	53,952	47,763	46,538	5,665	5,726	—	—		

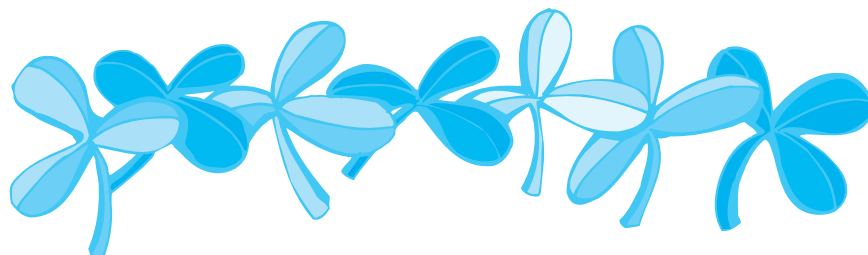
(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.10をご参照ください。



経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製 造 業	56	133	133	192	56	133	133	192	5	45
農 業	3	—	—	—	3	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	170	106	106	84	170	106	106	84	141	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	3	3	3	—	3	3	3	0	0
卸売業、小売業	225	198	198	328	225	198	198	328	34	26
金融・保険業	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—
不動産業	178	155	155	101	178	155	155	101	9	13
各種サービス	155	65	65	91	155	65	65	91	55	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	122	100	100	92	122	100	100	92	79	105
合 計	912	763	763	893	912	763	763	893	326	323

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	5,076	—	4,521
10	—	4,912	—	5,698
20	—	19,688	—	19,031
35	—	2,623	—	2,432
50	—	198	—	369
75	—	12,221	—	12,292
100	—	10,360	—	9,521
150	—	215	—	87
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	55,295	—	53,952

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保	保 証	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	864	761	350	361	—	—
① ソブリン向け	—	—	350	361	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	—	324	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け	839	409	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	22	20	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	—	5	—	—	—	—
⑦ 3ヵ月以上延滞等	2	2	—	—	—	—
⑧ その他	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

経 営 内 容

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	2	2	—	—
非 上 場 株 式 等	210	210	209	209
合 計	212	212	209	209

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)にかかる売買損益は含まれておりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	△13	△38

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。



国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区 分	平成19年度	平成20年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	—	—
合計	—	—

外貨建資産残高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
国債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
国債・その他公共債	—	—

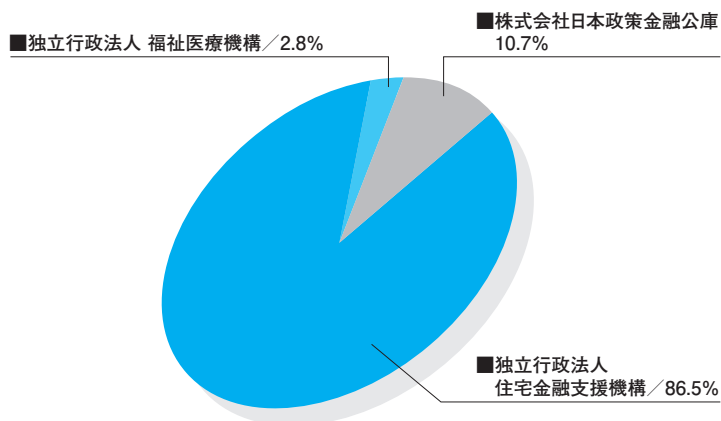
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	357	296
独立行政法人住宅金融支援機構	2,881	2,410
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	85	79
その他	—	—
合計	3,323	2,787

平成20年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



当組合の子会社

該当事項なし

現金自動預け払い機

※ご案内表は、当組合のATM及びCDを利用した場合の手数料です。

	時 間	使用するカードの種類					
		当組合のカード		他の金融機関のカード		郵便局のカード	
平 日	午前9時～午後6時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金			
	午後6時～午後10時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金	無料	入金	210円	入金	210円
土 曜	午前9時～午後2時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金			
	午後2時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金	無料	入金	210円	入金	210円
日 曜	午前9時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金	無料	入金	210円	入金	210円

その 他 業 務

手数料一覧

(平成21年6月末日現在)

(手数料一覧)

(下記の各種手数料には消費税を含んでいます。)

種 類		他行あて	当組合本店	当組合店内
窓口扱	電 信 扱	3万円未満	630円	315円
		3万円以上	840円	525円
	他 店 宛	3万円未満	630円	315円
		3万円以上	840円	525円
A T M	現金振込	3万円未満	420円	105円
		3万円以上	630円	315円
	自組合CD	3万円未満	315円	105円
	カード振込	3万円以上	525円	210円

(代金取立手数料)

種 類	料 金	
同一交換所外	本支店所在地内	420円
	本支店所在地外(普通扱)	630円
	本支店所在地外(至急扱)	840円
同一交換所内	同一市町村内 (商手・割手/含自店分)	210円
	同一市町村外	420円
振込組戻料・取立手形組戻料 不渡手形返却料・取立手形店頭呈示料	630円	
定額自動振込・振替	振込と同額/同区分	
クーポン券取立料	代金取立と同額	

(預金関係・その他手数料)

種 類	単 位	料 金	備 考
小切手帳交付手数料	1冊 50枚綴	630円	
約束手形交付手数料	1冊 50枚綴	840円	
自己宛小切手交付手数料	1枚につき	525円	
通帳再発行手数料	1冊につき	1,050円	紛失・焼失・破損の場合
カード再発行手数料	1枚につき	1,050円	(自然災害時は除く)
残高証明書発行手数料	1依頼につき	315円	所定帳票による継続発行
	1依頼につき	525円	所定帳票による随時発行
	1依頼につき	1,050円	所定帳票以外の証明
住宅ローン控除証明書	1依頼につき	525円	
支払利息証明書発行手数料	1依頼につき	525円	
融資証明書発行手数料	1依頼につき	3,150円	
株式払込事務手数料	払込金額5千万円未満	2.5/1,000+消費税	
	払込金額5千万円以上	2.0/1,000+消費税	
ファクシミリサービス	月額基本料金	1,050円	通知サービスは1回10円
アンサーサービス	月額基本料金	2,100円	

(貸金庫・夜間金庫利用料金)

種 類	料 金	備 考	
貸金庫	Aサイズ(252×452×70)	年間10,080円 月額840円	
夜間金庫	夜間金庫基本利用料	年間50,400円 月額4,200円	
	入金カバン利用料1袋につき	2,100円	契約時及び追加時
	臨時対応基本料金(1回当たり)	1,050円	

(両替手数料)

手数料額(現金払戻時に金種を指定される場合を含みます)

両替される紙幣と硬貨の合計枚数(受渡枚数または持込枚数のいずれが多い方)

(お取扱い1件あたり)

種 類	料 金
両替枚数 1枚～ 100枚	無料
両替枚数 101枚～ 500枚	315円
両替枚数 501枚～1,000枚	420円
両替枚数1,001枚～2,000枚	630円
両替枚数2,001枚以上	1,000枚毎315円加算

* 金種指定払戻しの場合は、払戻枚数から1万円札を除いた枚数に応じ、両替と同額の手数料となります。

* 大量の両替につきましては、別途料金を申し受けさせていただく場合がございます。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	31,792	21,501	30,643	20,881
	他の金融機関から	56,911	19,993	57,720	19,856
代金取立	他の金融機関向け	1,151	361	1,002	414
	他の金融機関から	508	747	531	885

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

その他業務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び損失金処理計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月25日
山形中央信用組合

理事長

遠藤 五郎



法定監査の状況

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

山形中央信用組合
理事会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士

伊藤 吉明



私は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、山形中央信用組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

社会貢献活動

当組合では、創立以来、地域の皆様と『ころ』ある会話を交わしながら、「お客様に信頼され、地域社会の発展に貢献する信用組合」として地域社会へ積極的に参加・支援に取り組んでおります。

感謝祭



各営業店で日頃ご来店されるお客様へ感謝の気持ちを込めて様々なイベントを企画してお待ちしております。

青少年育成事業



「山形中央信用組合理事長杯」西置賜地区中学校バレーボール強化大会を主催し、青少年の健全な育成に努めております。

年金相談会

社会保険労務士による年金相談窓口を月に2回実施しております。

年金の複雑な制度を解りやすく教えていただき大変好評です。



献血活動



「しんくみの日週間」に合わせて毎年多数の役職員・組合員が自主的に献血に協力しています。

ボランティア活動



白鷹町
【特別養護老人ホーム 白光園】



寒河江市
【ＪＲ左沢線 さがえ駅前広場】

社会奉仕活動の一環として、清掃作業や地区のイベントへ積極的に参加しております。

地域密着型金融の取組み状況

推進計画の項目	年度計画対実績		
	平成20年度 計画	20年4月～ 21年3月結果	平成21年度 計画
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化			
(1) 創業・新事業支援 ◆財務諸表の分析だけに留まらない事業価値把握の研修実施によるスキルアップ ◆山形県・山形県信用保証協会と連携し制度融資(商工業振興資金等)を活用した支援 ◆日本政策金融公庫との連携による創業に資する適切な支援	創業・新事業支援 5件	創業・新事業支援 3件	創業・新事業支援 5件
(2) 経営改善支援 ◆貸出条件緩和債権先等から実現性のある経営改善計画を受け、貸出条件等を変更することによる経営改善支援 ◆大口与信上位30先等に対する状況ヒアリングと資金管理の実施 ◆「企業経営支援チーム」による対象企業へのランクアップ推進	ランクアップ 1件	ランクアップ 0件	ランクアップ 1件
(3) 事業再生支援 ◆各種研修会への参加、還元研修会による事業再生のスキルアップ ◆再生支援実績等の情報開示⇒店頭備え置きによる半期毎の開示	再生支援協議会 1件	再生支援協議会 0件	再生支援協議会 1件
(4) 事業承継支援 ◆商工会・地域の各種業界が主催する研修会・会議等に参加して地域情報の蓄積、及び各種研修会に参加して具体的手法の習得・活用 ◆顧問税理士・顧問弁護士と連携した事業承継にかかる支援の強化	◇地域情報の蓄積・具体的手法の習得・当組合の顧問税理士等との連携・支援強化		
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底			
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み ◆財務制限条項を活用した融資について全国信用組合中央協会の検討結果を踏まえての対応	◇リスクの低い事業者向け商品の検討		
(2) 「目利き機能」の発揮に向けた取組み ◆役職員の目利き能力のスキルアップ	◇外部講師を招聘し、財務諸表の分析だけに留まらない事業価値把握の研修実施		
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への取組み			
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み	◇地域再生支援のための各種施策(まちづくり協議会等)に参画・支援		
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供 ◆地域サービスとしての地域貢献 ◆CS委員会によるお客様満足度向上運動 ◆しんくみ生活総合センター「あのねッ」を活用⇒生活診断・年金試算・経営分析・ビジネスマッチング	◇社会保険労務士を活用した年金相談会の実施(毎月) ◇「やまがた子育て応援パスポート事業」に協賛事業所として登録		

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(21年6月現在)

店名	住 所	電 話	ATM
本 部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2182	
本店営業部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2187	1台
小松支店	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松1781-1	0238-42-3107	1台
小国支店	〒999-1352 西置賜郡小国町岩井沢840	0238-62-2137	1台
荒砥支店	〒992-0832 西置賜郡白鷹町荒砥乙554-3	0238-85-3131	1台
寒河江支店	〒991-0031 寒河江市本町一丁目7-16	0237-86-3229	1台
左沢支店	〒990-1101 西村山郡大江町左沢889-1	0237-62-2551	1台
飯豊支店	〒999-0602 西置賜郡飯豊町萩生902-2	0238-72-2131	1台
西支店	〒993-0053 長井市中道一丁目2-35	0238-84-2440	2台
陵南支店	〒991-0041 寒河江市仲谷地二丁目3-4	0237-85-2277	1台

地区一覧

長井市	寒河江市	川西町
小国町	西川町	大江町
朝日町	白鷹町	飯豊町

店外CD・ATM店

店名	住 所	ATM
本店営業部	〒993-8642 長井市本町 ヨークベニマル長井店内	1台
小国支店	〒999-1352 小国町小国 ショッピングセンターアスモ店内	1台
共同設置店舗		
本店営業部	〒992-0601 川西町西大塚 公立置賜総合病院内	1台

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	30. その他業務収益の内訳	9	【財産の状況】	
【概況・組織】		31. 経費の内訳	7	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	4.5.6.7
1. 事業方針	2	32. 総資産経常利益率*	8	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	11
2. 事業の組織*	2	33. 総資産当期純利益率*	8	(1) 破綻先債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		(2) 延滞債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	24	34. 預金種目別平均残高*	9	(3) 3か月以上延滞債権	
5. 自動機器設置状況	24	35. 預金者別預金残高*	9	(4) 貸出条件緩和債権	
6. 地区一覧	24	36. 財形貯蓄残高*	9	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	11
7. 組合員数	2	37. 職員1人当り預金残高*	9	59. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	8
8. 子会社の状況	19	38. 1店舗当り預金残高*	9	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
【主要事業内容】		39. 定期預金種類別残高*	9	60. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9
9. 主要な事業の内容*	20	【貸出金等に関する指標】		61. 外貨建資産残高*	19
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	40. 貸出金種類別平均残高*	10	62. オフバランス取引の状況*	8
【業務に関する事項】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	10	63. 先物取引の時価情報*	8
11. 事業の概況*	2	42. 貸出金金利区分別残高*	10	64. オプション取引の時価情報*	取扱いなし
12. 経常収益*	7	43. 貸出金使途別残高*	10	65. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	10
13. 業務純益*	7	44. 貸出金業種別残高・構成比*	10	66. 貸出金償却の額*	10
14. 経常利益(損失)*	7	45. 預貸率(期末・期中平均)*	9	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*	21
15. 当期純利益(損失)*	7	46. 消費者ローン・住宅ローン残高*	10	68. 会計監査人による監査*	21
16. 出資総額、出資総口数*	7	47. 代理貸付残高の内訳*	19	【その他の業務】	
17. 純資産額*	7	48. 職員1人当り貸出金残高*	9	69. 内国為替取扱実績*	20
18. 総資産額*	7	49. 1店舗当り貸出金残高*	9	70. 外国為替取扱実績*	19
19. 預金積金残高*	7	【有価証券に関する指標】		71. 公共債窓販実績*	19
20. 貸出金残高*	7	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	72. 公共債引受額*	19
21. 有価証券残高*	7	51. 有価証券の種類別平均残高*	10	73. 手数料一覧*	20
22. 単体自己資本比率*	7	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	10	【その他】	
23. 出資配当金*	7	53. 預証率(期末・期中平均)*	9	74. トピックス*	2
24. 職員数*	7	【経営管理体制に関する事項】		75. 当組合の考え方*	2
【主要業務に関する指標】		54. リスク管理体制*	12.13.14	76. 沿革・歩み*	2
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	7	資料編	15.16.17.18	77. 継続企業の前提の疑義*	該当なし
26. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	7	(パーゼルIIに関する事項を含む)		78. 総代会について*	3
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8.9	55. 法令遵守の体制*	11	【地域貢献に関する事項】	
28. 受取利息、支払利息の増減*	7			79. 社会貢献活動等*	22
29. 役務取引の状況*	7			80. 地域密着金融の取組み状況*	23

ここが
地元スキです



山形中央信用組合

〒993-8642 長井市本町1-3-3

TEL:0238-84-2187(代表) FAX:0238-84-3300